

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧野和夫
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,062,826	7,712,688	36,801,185
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	122,344	56,372	1,269,910
親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )又は親会社株主に帰属する当 期純利益 (千円)	135,989	80,096	854,628
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,610	133,326	1,204,195
純資産額 (千円)	26,552,276	27,803,366	27,837,676
総資産額 (千円)	36,898,901	37,847,394	37,978,703
1株当たり四半期純損失 ( ) 又は1株当たり当期純利益 (円)	5.21	3.06	32.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.53	72.98	72.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第72期第1四半期連結累計期間及び第73期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第72期は潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失」又は「当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」又は「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、平成27年4月1日付で、中央バス観光商事(株)の不動産事業を当社が、また、同社の物品販売業をファーストソニック(株)が、それぞれ吸収分割により承継しております。また、同日付で、中央バス観光商事(株)は中央バス観光開発(株)に、ファーストソニック(株)は中央バス商事(株)に商号を変更しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しております。道内の経済においても、観光や民間設備投資の改善等を背景に緩やかに回復しております。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、収支改善や経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は7,712百万円（対前年同期比4.3%減）、営業損失は123百万円（前年同期は185百万円の営業損失）、経常損失は56百万円（前年同期は122百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は80百万円（前年同期は135百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

事業別の業績は、次のとおりであります。

#### 旅客自動車運送事業

乗合運送事業は、札幌市内線及び都市間高速バスでは、利用者増加に対応した運行便数の増回、小樽市内線では、観光客が多く集まる運河周辺から小樽天狗山ロープウェイや小樽水族館へのアクセス向上を図る等、利便性向上に向けた施策を積極的に実施しました。これらのほか、都市間高速バスにおける前期の消費増税に伴う乗車券駆け込み購入の反動減からの回復、定期観光バスにおける外国人利用客の増加もあり、増収となりました。

貸切運送事業は、新運賃・料金制度の適用により一車当たりの稼働額は上昇しましたが、長期契約の解約等により減収となりました。

この結果、売上高は5,024百万円（対前年同期比1.3%増）、営業利益は15百万円（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

なお、貸切運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### 建設業

受注高は増加しましたが、完成工事高は減少しました。

この結果、売上高は1,638百万円（対前年同期比15.5%減）、94百万円の営業損失（前年同期は142百万円の営業損失）となりました。

#### 清掃業・警備業

清掃業・警備業は、新規契約の獲得等により増収となりました。

この結果、売上高は698百万円（対前年同期比7.2%増）、営業利益は26百万円（同56.1%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、仲介収入が減少しました。

この結果、売上高は213百万円（対前年同期比0.3%減）、営業利益は87百万円（同8.4%減）となりました。

#### 観光事業

ニセコアンヌプリ国際スキー場は、春スキー客が増加しました。小樽天狗山スキー場は、5月の連休中に天候に恵まれたこともあり、ロープウェイ利用客が増加しました。ホテルニセコいこいの村は、国内外の新規個人客の獲得を図るため一時休業し大型改修を行い、平成27年6月にニセコ温泉郷「いこいの湯宿いろは」としてリニューアルオープンしました。

この結果、売上高は94百万円（対前年同期比18.4%増）、修繕費の増加等により162百万円の営業損失（前年同期は88百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

#### その他の事業

介護福祉事業は、複合型サービス事業所の利用者が増加しました。自動車教習所は、大型車種の入校者が増加しました。旅行業は、企画商品の集客が好調でしたが、団体旅行の取扱いが減少しました。

この結果、売上高は905百万円（対前年同期比7.7%増）、営業利益は5百万円（前年同期は13百万円の営業損失）となりました。

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は37,847百万円で、前連結会計年度末と比べ131百万円（0.3%）の減少となりました。これは、現金及び預金が1,619百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が1,636百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は10,044百万円で、前連結会計年度末と比べ96百万円（1.0%）の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が89百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は27,803百万円で、前連結会計年度末と比べ34百万円（0.1%）の減少となりました。これは、利益剰余金が225百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金が214百万円増加したこと等によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は1,000株であります。
計	31,460,000	同左		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		31,460		2,100,000		751,101

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,388,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,862,000	28,862	同上
単元未満株式	普通株式 210,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,862	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,388,000		2,388,000	7.59
計		2,388,000		2,388,000	7.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,762,413	6,381,986
受取手形及び売掛金	4,028,908	2,391,950
有価証券	2,299,857	1,750,000
原材料及び貯蔵品	153,777	138,184
未成工事支出金	113,523	498,428
その他	400,873	533,129
貸倒引当金	1,313	625
流動資産合計	11,758,040	11,693,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,427,823	19,532,690
減価償却累計額	14,739,514	14,816,874
建物及び構築物(純額)	4,688,309	4,715,816
車両運搬具	25,175,452	24,315,161
減価償却累計額	20,520,322	19,928,368
車両運搬具(純額)	4,655,129	4,386,793
土地	10,701,805	10,694,061
その他	4,200,911	4,239,151
減価償却累計額	3,658,588	3,687,215
その他(純額)	542,322	551,936
有形固定資産合計	20,587,567	20,348,608
無形固定資産	173,580	167,678
投資その他の資産		
投資有価証券	5,028,701	5,206,930
その他	457,348	457,277
貸倒引当金	26,535	26,152
投資その他の資産合計	5,459,514	5,638,055
固定資産合計	26,220,662	26,154,341
資産合計	37,978,703	37,847,394



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,451	2,119,736
未払法人税等	127,552	38,118
賞与引当金	185,206	174,029
その他の引当金	59,683	50,860
その他	3,467,030	3,477,299
流動負債合計	6,048,925	5,860,044
固定負債		
退職給付に係る負債	2,960,970	2,938,835
役員退職慰労引当金	295,136	295,619
その他	835,994	949,527
固定負債合計	4,092,101	4,183,982
負債合計	10,141,026	10,044,027
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	25,264,031	25,038,578
自己株式	1,184,261	1,206,041
株主資本合計	26,930,870	26,683,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,092,395	1,306,418
退職給付に係る調整累計額	373,825	365,809
その他の包括利益累計額合計	718,569	940,608
非支配株主持分	188,236	179,120
純資産合計	27,837,676	27,803,366
負債純資産合計	37,978,703	37,847,394

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,280,626,826	1,277,712,688
売上原価	7,674,148	7,212,023
売上総利益	388,678	500,665
販売費及び一般管理費	573,964	624,237
営業損失( )	185,286	123,572
営業外収益		
受取配当金	32,057	36,362
持分法による投資利益	14,555	14,840
その他	16,328	16,342
営業外収益合計	62,941	67,545
営業外費用		
支払手数料	-	213
自己株式取得費用	-	133
営業外費用合計	-	346
経常損失( )	122,344	56,372
特別利益		
固定資産売却益	6,501	8,180
投資有価証券売却益	-	11,949
その他	816	210
特別利益合計	7,317	20,340
特別損失		
固定資産除売却損	3,145	8,211
減損損失	4,797	7,744
その他	366	2
特別損失合計	8,309	15,958
税金等調整前四半期純損失( )	123,336	51,990
法人税、住民税及び事業税	14,044	21,330
法人税等調整額	10,236	15,391
法人税等合計	24,281	36,721
四半期純損失( )	147,617	88,712
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	11,628	8,615
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	135,989	80,096

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失( )	147,617	88,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,254	213,776
退職給付に係る調整額	12,767	8,015
持分法適用会社に対する持分相当額	14	247
その他の包括利益合計	65,007	222,039
四半期包括利益	82,610	133,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,981	141,942
非支配株主に係る四半期包括利益	11,628	8,615

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

2 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	371,640千円	434,307千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	145,380	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,356	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	4,935,099	1,901,724	422,848	137,395	79,260	586,498	8,062,826	-	8,062,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,296	36,953	228,383	76,654	909	254,775	620,972	620,972	-
計	4,958,395	1,938,677	651,231	214,049	80,170	841,273	8,683,798	620,972	8,062,826
セグメント利益又は セグメント損失( )	57,115	142,114	17,178	95,322	88,809	13,433	188,972	3,686	185,286

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	旅客自動車 運送事業	建設業	清掃業・ 警備業	不動産事業	観光事業	その他の 事業	合計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	5,005,337	1,419,321	462,931	137,099	92,142	595,855	7,712,688	-	7,712,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,470	219,275	235,507	76,216	2,780	309,964	863,216	863,216	-
計	5,024,808	1,638,597	698,439	213,316	94,923	905,820	8,575,905	863,216	7,712,688
セグメント利益又は セグメント損失( )	15,792	94,771	26,812	87,305	162,515	5,005	122,369	1,202	123,572

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	5.21円	3.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	135,989	80,096
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(千円)	135,989	80,096
普通株式の期中平均株式数(株)	26,106,323	26,216,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

北海道中央バス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大森 茂伸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。